

平成30年度
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業)

各提出書類 見本・記入例

Type 1

申請書類記入例	pp.14～21
交付決定通知書見本	pp.22～23
完了実績報告書類記入例	pp.24～30

交付申請書類の内訳

Type 1：51人槽以上の中・大型浄化槽に係る機械設備等の改修・導入事業

<input type="checkbox"/>	交付申請書
<input type="checkbox"/>	別紙1 省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業実施計画書
<input type="checkbox"/>	別紙2 省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業に要する経費内訳
<input type="checkbox"/>	補助事業において取得する各機械設備等の標準価格を示すメーカー資料
<input type="checkbox"/>	2社以上の見積書 ※日付を明記※一般競争入札を行う場合は落札事業者の見積書のみ
<input type="checkbox"/>	浄化槽法第11条検査報告書の写し
<input type="checkbox"/>	暴力団排除に関する誓約書

申請者が地方公共団体以外のものである場合

<input type="checkbox"/>	申請者の組織概要（パンフレット等）
<input type="checkbox"/>	経理状況証明書（直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書）
<input type="checkbox"/>	定款 ※日付を明記の上、代表者印捺印のこと （申請者が個人事業主である場合は代わりに印鑑証明書の原本及び住民票の原本）

申請者が地方公共団体である場合

<input type="checkbox"/>	申請年度の予算書（補助事業の財源が示されている箇所のみで可）
--------------------------	--------------------------------

提出書類に係る窓口となる者が別紙1上の事業担当者と異なる場合

<input type="checkbox"/>	各提出書類に係る窓口となる者の連絡先を記した名刺・送付状等
--------------------------	-------------------------------

様式第1-1 (第5条関係)

発刊番号がある場合は、日付上にご記入下さい。

平成30年 4月 10日

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会 御中

日付は発送する日で構いません。

申請者 住 所 東京都新宿区市谷八幡町17番地
氏名又は名称 株式会社 全浄連
代表者の職・氏名 代表取締役 全浄 太郎 印

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業)
交付申請書

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容
別紙1 実施計画書のとおり

総事業費(別紙2の(1))ではなく、補助金所要額である点にご注意下さい。

2 補助金交付申請額 1,000,000円

3 補助事業に要する経費
別紙2 経費内訳のとおり

予定年月日をご記入下さい。スケジュールが変更になった場合は、補助事業完了後の完了実績報告書でご報告いただきます。

4 補助事業の開始及び完了予定年月日
交付決定の日 ~ 平成30年6月20日

5 その他参考資料

別紙1 省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業 実施計画書

事業の種別	51人槽以上の中・大型浄化槽に係る機械設備等の改修・導入事業
-------	--------------------------------

どちらの事業を行うかを最初に必ず明記してください。

1. 事業主体とその実施体制

事業主体	法人・団体名	株式会社 全浄連
事業の実務を担う事業所	事業所名	株式会社 全浄連 市ヶ谷営業所
事業実施の代表者	氏名	役職
	全浄 太郎	株式会社全浄連 代表取締役
	電話番号	FAX
	03-32××-9××7	03-32××-5××7
	E-mail アドレス	所在地
	abc@example.com	東京都新宿区市谷八幡町17番地
事業実施の担当者 (各通知文書やそれに係る連絡についての窓口となる方)	氏名	役職
	全連 花子	株式会社全浄連 総務課長
	電話番号	FAX
	03-3××7-9××7	03-3××7-5××7
	E-mail アドレス	所在地(郵便物等送付先)
	def@example.com	同上
事業の実施場所 (浄化槽設置住所)	工事現場の住所・施設名等	東京都新宿区市谷八幡町17番地 市ヶ谷営業所

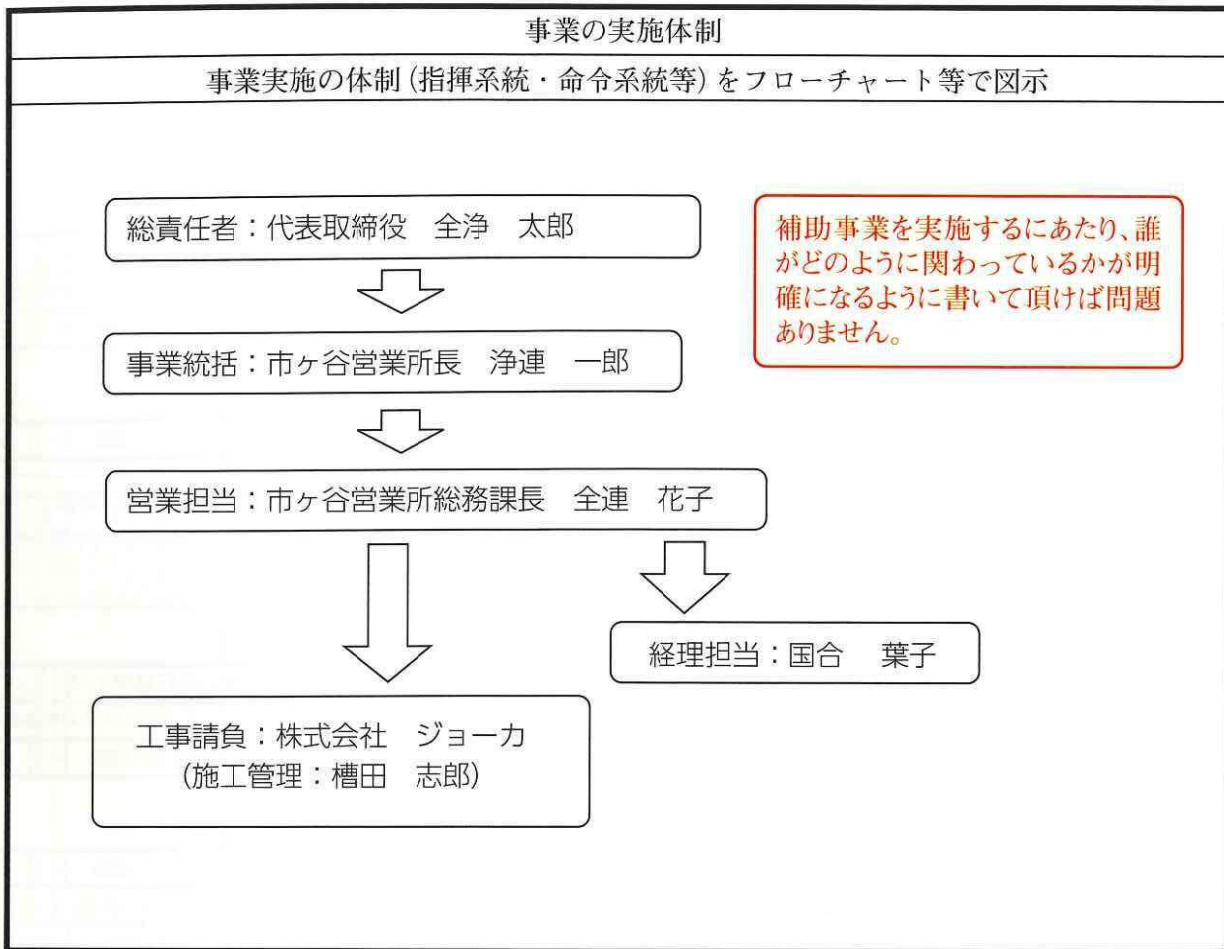
特に各提出書類に係る窓口となる場合は、必ず記入してください。

必ず記入してください。

2. 事業実施のスケジュール

事業実施のスケジュール	交付申請予定日	4月10日	(交付申請受付から決定までは、通常約30日)
	↓		
	交付決定予定日	5月10日	原則として、交付決定後から工事契約、競争入札、機器の発注等が可能になります。前年度にも、機器の納期が間に合わず工期が遅れた例が多々ありました。余裕を見て下さい。
	↓		
	補助事業開始予定日	5月11日	
	↓		
	工事予定日	6月11日	
↓			
工事完了予定日	6月15日		
↓			
補助事業完了予定日	6月20日	基本的に、事業完了後から30日後までが完了実績報告書の提出期限です。(1月31日を跨ぐ場合には1月31日が期限になります) (事業完了から30日後、又は1月31日のいずれか早い日付までに報告する点に留意)	
↓			
完了報告予定日	6月23日		

3. 事業の実施体制



4. その他各事項

導入する設備の保守点検計画
株式会社ジョーカが年4回、定期保守点検作業を実施

事業に要する経費に係る資金計画及びその調達先
株式会社 全浄連 自己資金にて調達

補助事業の財源として寄付金などがある場合は、その出所も併せて示して下さい。

国の補助金への他応募状況
無し

補助金の二重取りを防ぐ為、必ずご確認ください。

事業実施に必要な許認可、権利関係等
無し

5. 事業内容 と 事業 酸化炭素削減効果

5-a. 各事業 と それ(ら)によって削減できる年間消費電力量

※工事内容について補足事項ある場合は、欄にご記入ください。
※小数点以下は第1位まで記入(第3位以下を四捨五入)。

事業① 曝気ブロワ2台の更新 ← 事業内容と対象機器の台数は必ず記入してください。

事業前 曝気ブロワ2台が1年に合計24(h/日)×365(日)時間の交互運転を行っている。											
事業対象機器		モーター出力		台数	1台当たりの年間の運転時間(h/年)					モーター効率	年間消費電力量
メーカー	型式				1台当たりの日平均運転時間		1台当たりの年間運転時間				
ヴィッカーズ	KNG-4	3.7	kW	2	12	h/日	×	365	日/年	85	38131.8 kWh

事業後 曝気ブロワ2台が1年に合計24(h/日)×365(日)時間の交互運転を行う。											
中島	KI-87	3.7	kW	2	12	h/日	×	365	日/年	89	36418.0 kWh
年間消費電力量 1713.8 kWh											

事業② 上記ブロワへのタイマー設置による運転効率の改善

事業前 曝気ブロワ2台が1年に合計24(h/日)×365(日)時間の交互運転を行っている。											
事業対象機器		モーター出力		台数	1台当たりの年間の運転時間(h/年)					モーター効率	年間消費電力量
メーカー	型式				1台当たりの日平均運転時間		1台当たりの年間運転時間				
中島	KI-87	3.7	kW	2	11	h/日	×	365	日/年	89	35418.0 kWh

事業後 曝気ブロワ2台が1年に合計22(h/日)×365(日)時間の交互運転を行う。											
中島	KI-87	3.7	kW	2	11	h/日	×	365	日/年	89	33383.1 kWh
年間消費電力量 3034.9 kWh											

事業③ 原水ポンプ1台の更新(既設2台の内、1台のみ更新) ← 複数の既設機器の一部を更新する場合は、その機器についてのみ記入してください。(台数、運転時間に注意)

事業前 原水ポンプ2台が合計で1年に10(h/日)×365(日)時間の交互運転を行っている。											
事業対象機器		モーター出力		台数	1台当たりの年間の運転時間(h/年)					モーター効率	年間消費電力量
メーカー	型式				1台当たりの日平均運転時間		1台当たりの年間運転時間				
老朽化の為、銘板判読不能		1.5	kW	1	5	h/日	×	365	日/年	100	3011.3 kWh

事業後 原水ポンプ2台が1年に合計10(h/日)×365(日)時間の交互運転を行う。											
MD	FHC-6F	1.5	kW	1	5	h/日	×	365	日/年	100	2737.5 kWh
年間消費電力量 273.8 kWh											

事業④ 微細目自動スクリーン2台更新 ← 枠が足りない場合は、手で拡張してください。

事業前 微細目自動スクリーン2台が合計で1年に8(h/日)×365(日)時間の交互運転を行っている。											
事業対象機器		モーター出力		台数	1台当たりの年間の運転時間(h/年)					モーター効率	年間消費電力量
メーカー	型式				1台当たりの日平均運転時間		1台当たりの年間運転時間				
三星	A6M2	0.25	kW	2	4	h/日	×	365	日/年	100	751.9 kWh

事業後 微細目自動スクリーン2台が1年に合計8(h/日)×365(日)時間の交互運転を行う。											
サウスロップ	PVA23	0.25	kW	2	4	h/日	×	365	日/年	100	730.0 kWh
年間消費電力量 21.9 kWh											

5-b. 事業によって得られる年間消費電力量の削減率

年間消費電力量の削減率(%)は、[各事業によって削減できる年間消費電力量の合計]÷[各事業前の年間消費電力量の合計]×100として定義する。

事業	各事業前の年間消費電力量	削減できる年間消費電力量	削減率
事業①	38131.8 kWh	1713.8 kWh	12.5 %
事業②		3034.9 kWh	
事業③	3011.3 kWh	273.8 kWh	9.1 %
事業④	751.9 kWh	21.9 kWh	2.9 %

事業合計	41895.0 kWh	5044.4 kWh	12.0 %
------	-------------	------------	--------

削減率5%以上である事を必ずご確認ください。

※必要に応じて表の行数(事業の数)は追加・削除してください。

※小数点以下は第1位まで記入(第3位以下は切り捨て、第2位を四捨五入)してください。

5-c. 事業による二酸化炭素削減量

事業による二酸化炭素削減量は、上の項目で算出した[各事業によって削減できる年間消費電力量の合計]×[二酸化炭素排出係数(定数)]によって算出する。

各事業によって削減できる年間消費電力量の合計	二酸化炭素排出係数(定数)	事業による二酸化炭素削減量
5044.4 kWh	0.0005 t-CO2/kWh	2.5 t-CO2

5-d. 事業のイニシャルコスト・ランニングコスト

○イニシャルコストの計算 ← 別紙2の(1)の総事業費の値を代入してください。

総事業費	法定耐用年数	事業による二酸化炭素削減量	イニシャルコスト
2,001,000 円	15	2.5 t-CO2	53,360 円/t-CO2

○ランニングコストの計算 ← 当該浄化槽を1年使用する為に必要な保守点検費用(概算)

年間の保守点検費用	事業による二酸化炭素削減量	ランニングコスト
400,000 円	2.5 t-CO2	160,000 円/t-CO2

※備考

印刷する際にはA3横、もしくは「5-a」をA4横、「5-b・5-c・5-d」をA4縦1枚で出力してください。

別紙2 省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業に要する経費内訳

金額は全て 税抜 でご記入ください。

事業の種類別	51人槽以上の中・大型浄化槽に係る機械設備等の改修・導入事業
--------	--------------------------------

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	2,001,000 円	0 円	2,001,000 円	2,001,000 円
	(5) 基準額 申請額を検討し 全浄連が決定	(6) 選定額 (4)と(5)を比較 して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較 して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/2の結果を 1,000円未満切り捨て
	円	2,001,000 円	2,001,000 円	1,000,000 円

審査時に全浄連で決定しますので空欄で提出してください。

補助対象経費支出予定額内訳

提出時は、(4)の値を採用して下さい。

経費区分・費用	金額 (円)	機器の標準価格 (円)	積算内訳
工事費	W 円		※ (名目) (数量) × (単価) の形式で記入
本工事費	X 円		
材料費	A 円	α 円	曝気ブロワ 2 台 × a 円 = A 円
	B 円	β 円	タイマー 1 台 × b 円 = B 円
	C 円	γ 円	原水ポンプ 1 台 × c 円 = C 円
	D 円	δ 円	微細目自動スクリーン 2 台 × d 円 = D 円
労務費	E 円		
直接経費	F 円		
共通仮設費	G 円		
現場管理費	H 円		
一般管理費	I 円		
付帯工事費	Y 円		
事務費	Z 円		
共済費	J 円		
賃金	K 円		
消耗品費	L 円		
合計	2,001,000 円		

取得する機器のメーカー標準価格を必ず記入し、その裏付けとなる資料を添付してください。

補助事業者が補助事業を遂行するに当たって必要な経費になります。交付規程上、事務費は、総事業費が5,000万円以下の場合、その6.5%が上限となっています。

内訳における経費区分は、交付規程 別表第2及び第3に書かれた科目を採用してください。いわゆる「諸経費」等は交付規程上は存在しない科目になりますので、現場管理費もしくは一般管理費として考えて下さい。(同封の見積書と科目が一致している必要はありません)

※記入例上の便宜としてアルファベットで記述しています。提出の際は、整数をご記入ください。

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

機器の種類別	メーカー	型式	数量	単価	購入予定時期
微細目自動スクリーン	サウスロップ	PAV23	2	d 円	平成30年5月

取得財産の処分制限に係る内容ですので、単価50万円以上の機器は記入してください。(なければ空欄)

(記入例)

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会 御中

暴力団排除に関する 誓約書

当社（法人である場合は当法人）は、下記のいずれにも該当しません。また、当該契約満了までの将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、申請書の提出をもって誓約します。

記

- (1) 法人の役員等（役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）である。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

平成30年 4月 10日

住 所 東京都新宿区市谷八幡町17番地
法 人 名 株式会社 全浄連
代 表 者 名 代表取締役 全浄 太郎 印

平成30年度

省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業交付決定通知書

見本

交付決定通知書

1. 交付決定通知書

* (一社) 全国浄化槽団体連合会より補助事業者へ通知。

全浄連発 省エネ 第1234号
平成30年4月30日

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業）
交付決定通知書

補助事業者 株式会社 全浄連

平成30年4月10日付けで交付申請を受け付けた（受付番号 1-111）平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業）については、平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業）交付規程（平成30年●月●●日付け 全浄連発 第●●●●号。以下「交付規程」という。）第7条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成30年4月10日付け交付申請書のとおりである。
- 2 補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、補助基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。
補助基本額 金 2, 001, 000円 補助金所要額 金 1, 000, 000円
- 3 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、平成30年4月10日付け交付申請書記載のとおりである。
- 4 事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。
- 5 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業）交付要綱（平成30年●月●●日改正環循適発第●●●●号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業）実施要領（平成30年●月●●日改正環循適発第●●●●号）及び交付規程に従わなければならない。
- 6 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成30年5月15日とする。
- 7 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

完了実績報告書類の内訳

完了実績報告書類は原則、補助事業完了後30日以内に、正本1部・副本2部をファイルに綴じずに、全浄連まで直接お送りください。

また、申請時と同様に、電子ファイルをe-con@zenjohren.or.jpまでお送りください。

Type 1：51人槽以上の中・大型浄化槽に係る機械設備等の改修・導入事業

<input type="checkbox"/>	完了実績報告書
<input type="checkbox"/>	別紙1 省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業実施報告書
<input type="checkbox"/>	別紙2 省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業に要する経費所要額精算調書

<input type="checkbox"/>	別紙2に係る領収書等の写し (完了実績報告書の提出期限に間に合わない場合は、請求書の写しでも可)
--------------------------	---

工事写真帳 ※日付と事業名を記した看板を映すこと

<input type="checkbox"/>	補助事業対象の浄化槽が設置された施設（全景・外観がわかるもの）
<input type="checkbox"/>	既設の機械設備等
<input type="checkbox"/>	更新後の機械設備等（もしくは導入後の機械設備等）

様式第11-1 (第11条関係)

発刊番号がある場合は、日付上にご記入下さい。

平成30年6月22日

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会 御中

発送する日付で構いませんが、補助事業完了後の報告書ですので、「4.補助事業の実施期間」の終わりの日付より後の日付で、尚且つ30日以内になっていなければならない点にご注意下さい。

補助事業者 住 所 東京都新宿区市谷八幡町17番地
氏名又は名称 株式会社 全浄連
代表者の職・氏名 代表取締役 全浄 太郎 印

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業)
完了実績報告書

平成30年4月30日付け全浄連発省エネ第1234号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業)を完了しましたので、平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業)交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

交付決定通知書の右上に記された日付及び発刊番号をご記入ください。

- 1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日
金 1,000,000円 (平成30年4月30日 全浄連発省エネ第1234号)
- 2 補助事業の実施状況
別紙1 実施報告書のとおり
- 3 補助金の経費収支実績
別紙2 経費所要額精算調書のとおり
- 4 補助事業の実施期間
平成30年5月2日～平成30年6月14日
- 5 添付資料
(1) 別紙2に係る領収書等
(2) 写真資料(工事の工程などが分かるもの)

補助事業の開始日は交付決定の日付より後である事に注意して下さい。

完了報告書(この文書)の日付より、前の日付である点にご注意下さい。

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

別紙1 省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業 実施報告書

事業の種類	51人槽以上の中・大型浄化槽に係る機械設備等の改修・導入事業
-------	--------------------------------

2通りある事業のどちらなのか種別をご確認ください。

1. 事業主体とその実施体制

事業主体	法人・団体名	株式会社 全浄連
事業の実務を担う事業所	事業所名	株式会社 全浄連 市ヶ谷営業所
事業実施の代表者	氏名	役職
	全浄 太郎	株式会社全浄連 代表取締役
	電話番号	FAX
	03-32××-9××7	03-32××-5××9
	E-mail アドレス	所在地
	abc@example.com	東京都新宿区市谷八幡町17番地
事業実施の担当者	氏名	役職
(各通知文書やそれに係る連絡についての窓口となる方)	全連 花子	株式会社全浄連 総務課長
	電話番号	FAX
	03-3××7-9××7	03-3××7-5××7
	E-mail アドレス	所在地(郵便物等送付先)
	def@example.com	同上
事業の実施場所(浄化槽設置住所)	工事現場の住所・施設名等	東京都新宿区市谷八幡町17番地 市ヶ谷営業所

特に変更点がなければ、実施計画書と同様にご記入ください。

2. 事業実施のスケジュール

事業実施のスケジュール	交付申請日	4月10日	(交付申請日及び決定日は実際の日付を記入)
	↓		
	交付決定日	4月30日	交付申請時からスケジュールが変更になった場合は、その日付をご記入ください。 変更になっていない場合は日付の代わりに「変更なし」とご記入ください。 (事業完了から30日後、又は1月31日のいずれか早い日付までに報告する点に留意)
	↓		
	補助事業開始日	5月2日	
	↓		
	工事開始日	6月4日	
	↓		
工事完了日	6月11日		
↓			
補助事業完了日	6月14日		
↓			
完了報告日	6月22日		

3. 事業の実施体制

事業の実施体制	
交付申請書のとおり	交付申請時と変更ない場合は、このように「交付申請書のとおり」とご記入ください。 変更ある場合は改めて変更点がわかるように、ご記入下さい。

4. その他各事項

導入する設備の保守点検計画	交付申請書のとおり
事業に要する経費に係る資金計画及びその調達先	交付申請書のとおり
国の補助金への他応募状況	交付申請書のとおり
事業実施に必要な許認可、権利関係等	交付申請書のとおり

5. 事業内容と事業による二酸化炭素削減効果

実施した事業の概要	実施した事業の概要について、対象機械設備や行ったCO2削減策がわかるように記述して下さい。
※実施した補助事業の概要を記入する。変更ある場合は申請書と同様の様式で資料を添付すること。	
○○○人槽の浄化槽に係る機械設備について、曝気ブロワ2台、原水ポンプ1台、微細目自動スクリーン1台の改修工事を行い、また曝気ブロワ2台にはタイマーを導入して運転時間の改善を図った。	
事業によって得られる年間消費電力量の削減率	12.0%
事業による二酸化炭素削減量	2.5 t-CO2/年
事業のインシヤルコスト・ランニングコスト	イニシヤルコスト：53,360円/t-CO2 ランニングコスト：160,000円/t-CO2

注1 本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業)交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する

申請時の「別紙2 経費内訳」とは似て
非なる書類ですので、ご注意ください。

別紙2 省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業に要する経費所要額精算調書

金額は全て 税抜 でご記入ください。

事業の種類別	51人槽以上の中・大型浄化槽に係る機械設備等の改修・導入事業
--------	--------------------------------

補助対象経費実支出額内訳			
経費区分・費用	金額(円)	機器の標準価格(円)	積算内訳
※(名目)(数量)×(単価)の形式で記入			
工事費	W 円		
本工事費	X 円		
材料費	A 円	α 円	曝気ブロワ 2台 × a 円 = A 円
	B 円	β 円	タイマー 1台 × b 円 = B 円
	C 円	γ 円	原水ポンプ 1台 × c 円 = C 円
	D 円	δ 円	微細目自動スクリーン 2台 × d 円 = D 円
労務費	E 円		
直接経費	F 円		
共通仮設費	G 円		
現場管理費	H 円		
一般管理費	I 円		
付帯工事費	Y 円		
事務費	Z 円		
共済費	J 円		
賃金	K 円		
消耗品費	L 円		
合計	2,001,000円		

申請時から変更がない場合は、総事業費と同じ値をご記入ください。

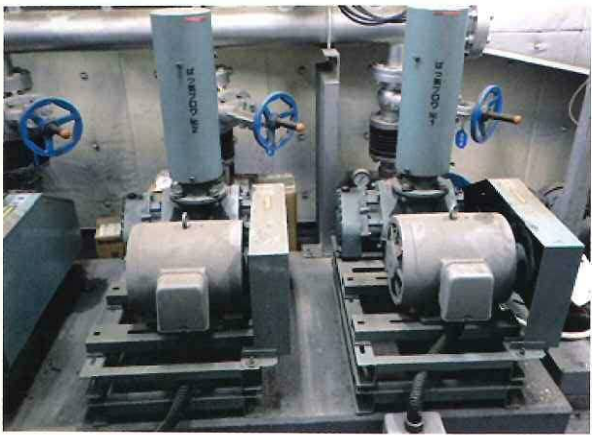
申請時から変更があった場合は、(5)を空欄にし、(4)の値をご記入下さい。

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 実支出額	(5) 基準額 全浄連が必要と 認めた額
2,001,000円	0 円	2,001,000円	2,001,000円	2,001,000円
(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/2の結果を 1,000円未満切り捨て	(9) 補助金交付決定額	(10) 過不足額 (9)-(8)
2,001,000円	2,001,000円	1,000,000円	1,000,000円	0円

購入した主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
機器の種類別	メーカー	型式	数量	単価	購入時期
微細目自動スクリーン	サウスロップ	PAV23	2	d 円	平成30年5月

完了実績報告書添付写真の例

	事業を行った場所・建物
	<p>東京都新宿区市谷八幡町17番地 株式会社 全浄連 市ヶ谷営業所</p>

	撮影日
	2018(H30)/6/6
	(工事前/後)機器の種類・メーカー名・機種名
<p>交換前(既存) ブロワ A社 BC-123D</p>	

※実際の写真には看板を映すこと。

	撮影日
	2018(H30)/6/6
	(工事前/後)機器の種類・メーカー名・機種名
<p>交換後 ブロワ E社 FG-567H</p>	

※実際の写真には看板を映すこと。



撮影日
2018(H30)/6/6
(工事前/後)機器の種類・メーカー名・機種名
交換前(既存)
水中ポンプ
I社
JKL-89



撮影日
2018(H30)/6/6
(工事前/後)機器の種類・メーカー名・機種名
交換後
水中ポンプ
M社
NO-10PQ

写真撮影に用いる看板の表記例 (サイズ不問)

事業名	平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業)
施設名	株式会社全浄連 市ヶ谷営業所
工事名	ブロウ交換 交換前 既設ブロウ全景 2018年6月6日
補助事業者	株式会社 全浄連